

業務及び財産の状況に関する説明書

【2021 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

H a s h D a s H株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

Hash Dash 株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

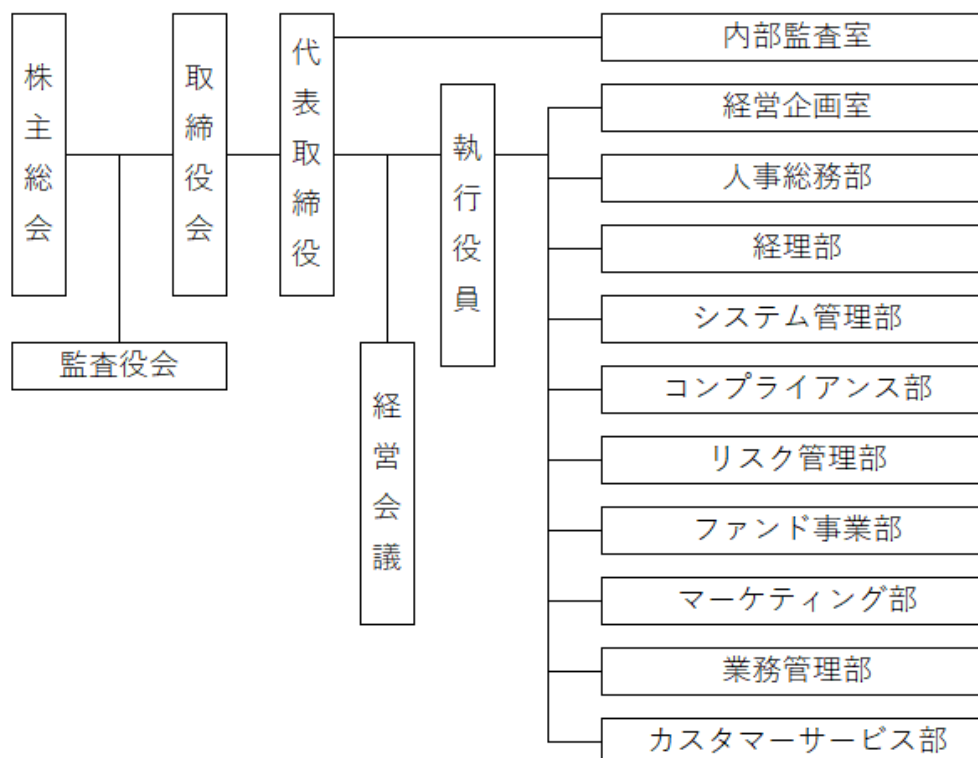
2020 年 6 月 29 日（関東財務局長（金商）第 3202 号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
2019 年 1 月	スマートフィナンシャル株式会社設立
2020 年 1 月	Hash Dash 株式会社に商号変更
2020 年 3 月	Hash Dash Holdings 株式会社が筆頭株主となる
2020 年 6 月	第一種金融商品取引業登録（店頭デリバティブ取引）
2020 年 7 月	一般社団法人金融先物取引業協会正会員に会員種別変更
2020 年 9 月	店頭外国為替証拠金取引サービス開始
2020 年 10 月	一般社団法人日本 STO 協会正会員に会員種別変更
2021 年 2 月	東京都千代田区に本店移転

(2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. Hash Dash Holdings 株式会社	320,000,000 株	99.98%
2. 原田 勉	36,000 株	0.01%
3. 八島 昭夫	20,000 株	0.00%
計 3 名	320,056,000 株	100.00

5. 役員（外国法人にあっては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代 表 取 締 役 社 長	林 和人	有	常勤
専 務 取 締 役	原田 勉	無	常勤
取 締 役	大西 洋平	無	常勤
取 締 役	手塚 理恵	無	常勤
取 締 役	井上 克彦	無	常勤
取 締 役	伴 雄司	無	非常勤
監 査 役	田村 正司	無	常勤
監 査 役	松田 秀正	無	非常勤
監 査 役	古川 弘介	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
菊池 秀徳	執行役員 コンプライアンス部長 内部管理統括責任者

- (2) 投資助言業務（金融商品取引法第 28 条第 6 項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第 4 項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（金融商品取引法第 2 条第 8 項第 11 号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名
該当事項はありません。

7. 業務の種別

金融商品取引業（金融商品取引法第2条第8項）

- ・金融商品取引法第28条第1項第2号に掲げる行為に係る業務
- ・有価証券等管理業務

金融商品取引業付随業務（金融商品取引法第35条第1項）

- ・他の事業者の経営に関する相談に応じること

8. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本店	東京都千代田区九段北一丁目13番5号 ヒューリック九段ビル8階

9. 他に行っている事業の種類

該当事項はありません。

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）との間で特定第一種金融商品取引業務に係る苦情処理及びあっせんに係る手続実施基本契約を締結する措置

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

- ・一般社団法人 金融先物取引業協会
- ・一般社団法人 日本S T O協会
- ・特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当事項はありません。

13. 加入する投資者保護基金の名称

該当事項はありません。

Ⅱ. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当事業年度における日本経済は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により厳しい環境となっており、持ち直しの動きがみられるものの、経済の水準はコロナ前を下回った状態にとどまり、経済の回復は道半ばの状況にあります。こうした中、大規模な金融緩和による余剰マネーが株式市場に流入したこともあり、期初時点で18,000円台だった日経平均株価は大きく上昇して2021年2月15日に30,000円の節目を回復すると、当期末時点で29,178円となりました。

このような環境の下、当社においては、2020年6月29日に第一種金融商品取引業（関東財務局長（金商）第3202号）として登録完了し、その後、一般社団法人金融先物取引業協会及び一般社団法人日本STO協会において正会員となりました。

また、本格的な金融サービス基盤の確立を目指し、2020年9月に「Dash FX」（法人顧客向けの外国為替証拠金取引サービス）をリリースしました。

以上の結果、当事業年度の営業収益は0百万円（前事業年度は営業収益0百万円）、経常損失は149百万円（前事業年度は経常損失131百万円）となり、特別損失として83百万円を計上した結果、当期純損失は233百万円（前事業年度の当期純損失は132百万円）となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

（単位：百万円）

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
資本金	50	120	255
発行済株式総数	1,000株	50,056,000株	320,056,000株
営業収益	—	0	0
（受入手数料）	—	0	0
（（その他の受入手数料））	—	0	0
（（（その他）））	—	0	0
（トレーディング損益）	—	0	—
（（その他））	—	0	—
純営業収益	—	0	0
経常損益	△9	△131	△149
当期純損益	△9	△132	△233

(2) 有価証券引受・売買等の状況

- ① 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

該当事項はありません。

①-2 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。）

該当事項はありません。

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

該当事項はありません。

②-2 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るものに限る。）

該当事項はありません。

②-3 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る。）

該当事項はありません。

(3) その他業務の状況

該当事項はありません。

(4) 自己資本規制比率の状況

（単位：％、百万円）

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本規制比率（ $A/B \times 100$ ）	395.6	188.0	183.3
固定化されていない自己資本（A）	40	56	79
リスク相当額（B）	10	30	43
市場リスク相当額	—	—	0
取引先リスク相当額	0	5	6
基礎的リスク相当額	9	24	36
暗号資産等による控除額	—	—	—

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	2019 年 3 月期	2020 年 3 月期	2021 年 3 月期
使用人	4	7	19
(うち外務員)	0	0	5

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	2020 年 3 月 期	2021 年 3 月 期
資産の部		
流動資産	34,788	121,939
現金・預金	2,380	91,916
預託金	—	3,000
立替金	16,294	18,789
短期差入保証金	—	999
前払費用	3,995	153
未収入金	12,111	2,176
未収収益	—	3,275
その他の流動資産	5	1,628
固定資産	82,341	63,375
有形固定資産	9,054	1,145
建物附属設備	6,830	—
器具備品	2,223	1,145
無形固定資産	67,011	62,229
ソフトウェア	6,400	62,229
ソフトウェア仮勘定	60,611	—
投資その他の資産	6,276	—
長期前払費用	2,997	—
敷金	3,279	—
資産合計	117,130	185,314

(単位：千円)

	2020 年 3 月 期	2021 年 3 月 期
負債の部		
流動負債	62,954	40,724
預り金	999	904
受入保証金	—	1
短期借入金	22,870	6,870
未払金	15,856	23,554
未払費用	21,941	6,713
未払法人税等	1,287	2,680
固定負債	6,000	60,000
長期借入金	6,000	60,000
負債合計	68,954	100,724
純資産の部		
株主資本	48,175	84,589
資本金	120,000	255,000
資本剰余金	70,000	205,000
資本準備金	70,000	205,000
その他資本剰余金	70,000	205,000
利益剰余金	△141,824	△375,410
その他利益剰余金	△141,824	△375,410
繰越利益剰余金	△141,824	△375,410
純資産合計	48,175	84,589
負債及び純資産合計	117,130	185,314

(貸借対照表に関する注記)

前事業年度（自 2019 年 4 月 1 日 至 2020 年 3 月 31 日）

1. 有形固定資産の減価償却累計額

建物附属設備 325 千円

器具備品 333 千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 6,000 千円

長期金銭債務 6,000 千円

3. 取締役、監査役に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債務 12,400 千円

当事業年度（自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日）

1. 有形固定資産の減価償却累計額

器具備品 286 千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 24,203 千円

短期金銭債務 3,191 千円

長期金銭債務 60,000 千円

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	2020 年 3 月期 自 2019 年 4 月 1 日 至 2020 年 3 月 31 日	2021 年 3 月期 自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日
営業収益		
受入手数料	807	0
その他の受入手数料	807	0
トレーディング損益	14	—
その他のトレーディング損益	14	—
営業収益計	821	0
金融費用	—	614
純営業収益	821	△614
販売費・一般管理費		
取引関係費	18,806	15,750
人件費	70,059	102,868
不動産関係費	22,898	6,933
事務費	803	208
減価償却費	1,982	10,895
租税公課	1,755	4,940
その他	3,151	6,843
販売費・一般管理費計	119,457	148,440
営業利益（又は営業損失）	△118,635	△149,054
営業外収益	500	65
営業外費用	13,021	522
経常利益（又は経常損失）	△131,157	△149,512
特別損失		
固定資産除却損	536	6,882
解決違約金	—	50,951
減損損失	—	4,860
修繕費	—	2,200
その他	194	18,913
特別損失計	730	83,807
税引前当期純利益（又は税引前当期純損失）	△131,887	△233,320
法人税、住民税及び事業税	290	265
当期純利益（又は当期純損失）	△132,177	△233,585

(損益計算書に関する注記)

前事業年度（自 2019 年 4 月 1 日 至 2020 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日）

関係会社との取引高

営業取引以外の取引による取引高 53,040 千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2019 年 4 月 1 日 至 2020 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	50,000	—	—	△9,647	△9,647	40,352	40,352
当期変動額							
新株の発行	70,000	70,000	70,000	—	—	140,000	140,000
当期純損失	—	—	—	△132,177	△132,177	△132,177	△132,177
当期変動額合計	70,000	70,000	70,000	△132,177	△132,177	7,822	7,822
当期末残高	120,000	70,000	70,000	△141,824	△141,824	48,175	48,175

当事業年度（自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計		
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金			
				繰越利益 剰余金	合計			
当期首残高	120,000	70,000	70,000	△ 141,824	△141,824	48,175	48,175	
当期変動額								
新株の発行	135,000	135,000	135,000	—	—	270,000	270,000	
当期純損失	—	—	—	△233,585	△233,585	△233,585	△233,585	
当期変動額合計	135,000	135,000	135,000	△233,585	△233,585	36,414	36,414	
当期末残高	255,000	205,000	205,000	△375,410	△375,410	84,589	84,589	

(株主資本等変動計算書に関する注記)

前事業年度(自 2019 年 4 月 1 日 至 2020 年 3 月 31 日)

当該事業年度の末日における発行済株式の数 50,056,000 株

当事業年度(自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日)

当該事業年度の末日における発行済株式の数 320,056,000 株

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(2020 年 3 月 31 日現在)

(単位: 百万円)

借入先の氏名又は名称	借入金額
Hash DasH Holdings 株式会社	6
原田 勉	6
大西 洋平	5
林 千春	4
二宮 光一郎	2
中村 幹	2
スマートホールディングス株式会社	1
田村 正司	1

(2021 年 3 月 31 日現在)

(単位: 百万円)

借入先の氏名又は名称	借入金額
Hash DasH Holdings 株式会社	60
林 千春	4
二宮 光一郎	2

3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)

の取得価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)の

契約価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、当事業年度(2020 年 4 月 1 日から 2021 年 3 月 31 日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより任意監査を受けております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社は、金融商品取引法その他関係法令、加入する自主規制機関等の諸規則および社内規程等の遵守を役職員に徹底し、コンプライアンス対応が適正に行われるよう、内部管理統括責任者を内部管理の責任者として任命し、役職員に対してコンプライアンスに関する日々の指導、モニタリング等を行っております。

内部管理部门の内部管理に係る業務分掌は以下の通りです。

[コンプライアンス部]

- ・ 内部管理態勢の整備に関する事項
- ・ コンプライアンスに関する指導・モニタリングに関する事項
- ・ 反社会的勢力等への対応に関する事項
- ・ 事故等の対応に関する事項
- ・ 利益相反管理に関する事項
- ・ 顧客取引に関する契約関係及び広告審査に関する事項
- ・ 売買管理態勢に関する事項

[内部監査室]

- ・ 内部監査の実施に関する事項
- ・ 監査に基づく改善の勧告並びに是正措置実施、フォローアップに関する事項
- ・ 監査役及び外部監査機関との連携及び実施に関する事項
- ・ 内部統制監査に関する事項

[経営企画室]

- ・ 流動性リスク管理に関する事項
- ・ 自己資本規制比率に関連するリスク管理に関する事項

[リスク管理部]

- ・ 全社的なリスク管理態勢の確立、整備、運用に関する事項
- ・ 情報管理に関する統制の整備、運用に関する事項
- ・ 事業継続計画の企画、立案、管理に関する事項

2. 分別管理等の状況

- (1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況
該当事項はありません。

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況
該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）の状況

① 同条第1項の規定に基づく区分管理の状況

（単位：百万円）

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭	金銭信託	1	—	日証金信託銀行

② 同条第2項の規定に基づく区分管理の状況
該当事項はありません。

③ 電子記録移転有価証券表示権利等（金融商品取引法施行令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の区分管理の状況
該当事項はありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成
該当事項はありません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等
該当事項はありません。

以 上